

# グローバル化と資本主義モデルの諸相

山田 鋭夫

名古屋大学大学院経済学研究科教授

## 1 グローバル化とは何か

「グローバリゼーション」「グローバル化」が時代の合言葉になっている。実際、この語はつい10年ほど前まで、英語の辞書にさえ登場しなかった。それがいつの間にか現代のキーワードになった。まったく、「グローバリゼーションって何だろう」と思っていたら、そのうちに世界中のあちこちで誰もが「グローバリゼーション」「グローバリゼーション」と異口同音に言いはじめたので、「ああ、これがグローバリゼーションのことか」と納得がいった……。そんな皮肉の一つも言いたくなるほどに、この語は世界を席卷している。

中国語訳では「全球化」という。まことに全地球が一体化したかの感を伝えていて、グローバル化のある一面を示しているよう。空間的な一体化は当然に時間的なスピード化をともなっており、こうしてグローバル化は通例、ヒト、モノ、カネ、そして情報の国境を越えた迅速な移動として理解

されることが多い。その背後に情報通信技術や金融技術の発展がある。さらに、この「国境を越えた」ということの延長線上に「国家の撤退」と「市場の支配」が暗に含意されている。こうなるとその先には「市場主義」の究極的勝利が展望され、それゆえに世界各国は市場型資本主義に均質化され収斂化されるし、そうであらねばならないという価値観となる。そして、こうした市場型経済を体現しているのはアメリカだから、各国はすぐれてアメリカを見倣うべしというご託宣となり、しばしばアメリカ経済の讚美へと行きつく。

たしかにグローバル化は「アメリカ化」である。正確にいえばアメリカ化の圧力の増大である。ただし重要な点だが、そうした圧力の増大はただちに世界のアメリカ化を意味しないし、アメリカ・モデルへの収斂を意味しない。アメリカ化の圧力は各国各地域固有の諸力と葛藤し拮抗しながら、各国の経済モデルに新しいハイブリッド化（混成化）をもたらし、したがって新しい多様化をもたらしている。また「国家の撤退」が喧伝されているが、教育・福祉・防衛をはじめとして、国民や国家の枠組みは健在であり、これらは簡単には市場や企業に委ねられるものではない。また企業活動も、たしかに国民国家の枠にはおさまらない部分が大きくなったが、かといってしかし、全地球で最も安価な供給地から調達し最も高価な消費地で販売するといったような、文字通り「全球」的

### やまだ としお

1942年生。名古屋大学大学院経済学研究科博士課程修了。滋賀大学助教授、大阪市立大学教授を経て、90年より現職。『経済学批判の近代像』『レギュレーション理論』などがある。

な視野で展開されているわけではない。むしろ EU、NAFTA、あるいは「ASEAN+日中韓」構想に示されるように、進んでいるのは国際的な経済地域統合（リージョナリゼーション）であって、ただちにグローバル化（グローバリゼーション）ではない。

グローバル化をめぐる誤解がさまざまに見られるなか、以下ではとくに、グローバル化が市場型資本主義ないしアメリカ型経済モデルへの均一化と収斂をもたらしており、それゆえ各国は、流れに乗り遅れないためにも市場型に向かって「構造改革」をすべしといった議論を念頭におく。そういった収斂神話を批判しつつ、現実には今日、資本主義モデルの多様性と多様化が顕在化していることを、最新のすぐれた研究によりつつ掘り起こす。その先、現今のグローバル化の歴史的立場について、小さな展望をしておきたい。

## 2 資本主義の多様性への問い

資本主義といっても多様に異なることは、経済学において早くから認識されていた。問題は相違をいかなるものとして理解するかにあった。歴史学派の昔にまで遡ることはやめて、マルクスから出発しよう。周知のように『資本論』のマルクスは、先進国（産業的に発展した国＝イギリス）は後進国（発展の遅れた国＝ドイツ）の未来像を提供すると述べて、資本主義の各国別相違を発展の相違として理解した。後年のマルクスには、東欧経済や植民地経済への関心が芽生えるなか、各国別の相違を資本主義の相違として把握する観点が生まれているが、20世紀のマルクス主義は圧倒的に、多様性を段階論として処理してきた。

すなわち資本主義は、マルクス時代の自由競争段階（競争的資本主義）からやがて独占資本主義（段階）へ、さらに戦後は国家独占資本主義（段階）へと段階的高次化をとげ、どの資本主義も所詮、こうした高次化のコースをたどってゆくのだという。各国別相違は段階的相違に解消されるこ

とになった。日本のマルクス主義も同様であった。労農派系にあっては日本資本主義の普遍性が強調され、その結果、なお残る日本の特殊性は段階の遅れの問題でしかないとされた。これに対して講座派系にあっては、特殊性（したがって資本主義の類型性や多様性）への視野が確保されていたが、しかしその特殊性は社会主義革命のなかで消滅すべきものとされた。いずれの系譜にあって、社会主義は段階的高次化による段階的相違の消滅点に位置していた。

立場は異なるが、同じことは1960年代のいわゆる近代化論についても言える。「非共産主義宣言」という副題をもつロストウ『経済成長の諸段階』（Rostow 1960）は、「社会主義」に代えて「高度大衆社会」を到達目標とし、第三世界に対して近代化への「離陸」（take-off）を説いた。そこに見られるものは、書物タイトルからも推察されたとおり「発展段階論」であり、しかも当時のアメリカ工業文明を到達点とする単線の発展段階論である。各国の相違は近代化経路上の段階的相違に解消され、そこでは「高度大衆社会」への世界的収斂という将来社会像が見え隠れしている。この「高度大衆社会」を「市場経済モデル」と置き換えると、現代のグローバル化神話とよく似たところがある。

段階論は収斂論に行きつき、段階論の支配は資本主義の多様性認識を妨げる。単純な段階論を脱して資本主義の類型的多様性を問う試みは、戦後高度成長期にもなかったわけではないが、多様性論が花咲くためにはやはり「社会主義」の崩壊と、その結果としての各国経済の競争激化を待たねばならなかった。資本主義の多様性論の本格的展開は、旧東側諸国の市場経済化つまり資本主義化とともに始まったのである。

その嚆矢は何といってもM・アルベールである。東欧社会主義崩壊の直後、これまでの「資本主義対社会主義」の構図に代わって、これからは資本主義の全面的勝利と全面的収斂の時代が到

来するだろうという一部「楽観」論者の予測に、アルベールはきびしい警鐘を鳴らす書物を書いた。その名も『資本主義 対 資本主義』(Albert 1991)。これからは諸資本主義の対抗の時代だというわけである。ここに「資本主義」とは、市場中心のアングロサクソン型資本主義と、市場外的な調整諸制度に基礎をおくライン型資本主義である。前者にはアメリカ、イギリスなどが、後者にはライン川を擁するドイツをはじめ、フランスやさらには日本までが含まれる。そして、経済の効率や公正の面で優れているのは明らかにライン型であるのだが、しかし現実に勝利しているのはアングロサクソン型だと喝破して、現代史の大逆説を説く。その逆説はともかくとして、当面の関心からいえば、ここには「アングロサクソン型」と「ライン型」という型の相違として多様性が示されており、発展段階論的認識は消えている。

### 3 自由市場経済 対 調整市場経済

アルベールのこの本はどちらかというとき論的な書物であって、多様性の内容を精密に分析しているわけではない。しかしやがて、経済学、政治学、社会学を中心に多様性分析が進むようになり、1990年代以降、期せずして諸分野から研究成果が続出するようになった。そのなかで最大の貢献をしたのは、ホール／ソスキスのVOCアプローチであろう。

VOCとはVarieties of Capitalism(資本主義の多様性)のことであり、かれらは同名の名著を編集した(Hall and Soskice eds. 2001)。ここでもかれらは、資本主義経済において決定的役割をはたすのは「企業」と見定め、各国ごとに企業がどう編成されているかを中心にして資本主義の多様性に迫ろうとする。具体的にいえば、労使関係、職業訓練、企業間関係、資金調達、コーポレート・ガバナンスなど、企業はさまざまな面での「コーディネーション(調整)問題」に直面して

いるが、それをどのような仕方で解決するかは歴史的・国民的に異なる。これを各国比較の原点に据えるのである。

こういう形でOECD諸国を対比してみると、興味深い事実が浮かびあがる。どの国も基本的には市場経済だといってよいのだが、しかし、その市場経済のうえで企業活動がどうコーディネートされているかには大きな相違がある。例えばドイツでは、高熟練労働の形成と熟練労働の企業間引き抜き合戦防止において労使間・企業間の協力が組織されており、また研究開発や技術波及において企業間の協力が組織されており、さらにまた銀行は企業の長期プロジェクトに協力する形で「忍耐強い資本」を提供している。これに反して、例えばアメリカでは、短期雇用が多いので企業による職業訓練はフリーライダー問題に遭遇しやすく、企業間の技術波及も技術者の企業間移動を通じてなされる傾向が強く、さらに金融は株式市場中心の短期資本によって担われている。よく知られた二国比較だが、要するにアメリカでは、企業は将来をオープンにしておく形のいわばスポット的な契約関係のうちに編成されており、ドイツは、市場外的な各種の長期的協力と調整の諸制度によって補完された市場経済なのである。

ということからホール／ソスキスは、アメリカを「自由市場経済」(LME)、ドイツを「調整された市場経済」(CME)と名づける。そして前者には、他にイギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドが、後者には他にスウェーデン・ノルウェーなど北欧諸国や、オランダ・スイス、さらには日本が含まれるという。前者はアングロサクソン諸国、後者は大陸ヨーロッパ諸国と日本ということになるだろうか。ただし、フランスやイタリアが登場しない点はあらかじめ注意しておきたい。

ホール／ソスキスの分析の面白さは、じつは資本主義のLMEとCMEへの二分法に終わらない点にある。制度および資本主義類型の相違が各国

のイノベーション・パターンの相違を生み、そこからさらに各国の産業特化や輸出競争力の相違が説明されていくのである。すなわち、LMEは急進的なイノベーションを得意とし、バイオ、薬品、医療工学、情報技術で強みを発揮し、他方CMEは、<sup>インクレメンタル</sup>漸進的イノベーションにかかわる消費財、輸送、工作機械、エンジンなどに強い。つまり、今日の産業特化や輸出競争力を説明するものは、もはや要素賦存にもとづく古典的な比較優位理論（ヘクシャー＝オリーン定理）などではありえず、いわば各国の制度賦存なのである。「比較制度優位」こそが産業競争力を規定し、資本主義の型を規定する時代なのである。

VOCアプローチは、各国の制度（企業）分析を踏まえた産業競争力の分析を展開し、あわせてLME対CMEという形で資本主義モデルの多様性を押し出した。グローバル化が叫ばれ、市場型資本主義の優位が叫ばれるなか、VOCアプローチが明らかにしたのは、市場型（LME）の優位はある種の産業にかざられており、市場型資本主義が万能ではないということである。

それは大きな成果ではあるが、しかし資本主義のモデルは、さしあたりOECD諸国に限定したところでも、LMEとCMEの2モデルで事足りるのだろうか。そもそも日本とドイツが同じモデルだと言えるのか。スウェーデンと日本が同じモデルに括られてよいのか。またフランスやイタリアには位置があたえられていなかったが、それでいいのか。これら両国は中間的ケースとして過小評価されてしまいかねないが、それはたまたま「企業中心」的基準をとったからであって、もし別の基準を立てれば、また別の結論になるのではないか。二分法は単純明快なだけに相違が鮮明になるが、資本主義モデル論としてはいささか粗雑にすぎないか。二項モデルから多項モデルへの前進が要請されている。

## 4 資本主義の多項モデル

そんな疑問に答えるのが、フランス・レギュラシオン学派の最近の研究である。レギュラシオン理論は早くから、アフター・フォーディズムの世界を「多様なモデル、多様な国民的軌道」として捉え、具体的に市場主導型（アメリカなど）、メゾ・コーポラティズム型（日本）、社会民主主義型（北欧）、ハイブリッド型ないし国家主導型（フランスなど）といった多項的な諸軌道を検出してはいた（Boyer 1990；山田 1991）。しかし、そのときの分類基準はともすれば賃労働関係における制度を絶対化して、広く金融や教育の諸制度を含めて諸制度の補完性や階層性にまでは目が届いておらず、また仮にこの4軌道に立脚するとしても、社会民主主義型が理想化されたりメゾ・コーポラティズム型が先導的モデルとされたり、多分に代表的標準的なタイプを同定しようという傾向をとまっていた。しかしそれでは、客観的かつ冷静な多様性論とはならない。

そういった反省に立って近年、レギュラシオン第2世代を代表するB・アマーブルは斬新な多項モデルを展開した（Amable 2003）。かれはまず、経済的に意味のある経済モデル比較のためには、各モデル（当面は各国）がどのような「イノベーション能力」に優れているかに焦点が当てられるべきだという。イノベーション能力は産業競争力を形成し、産業競争力は国際場裡における各国の産業特化を形成する。イノベーションのシステムは、狭くは各国が得意とする科学・技術システムによって規定され、さらにその科学－技術－イノベーションのあり方は、賃労働関係－教育訓練制度－金融制度（さらにまた製品市場での競争の大小や福祉制度の型や発展度）など、さまざまな制度エリアの補完的総体としての社会的な生産システムによって規定されている。それゆえかれは、イノベーション能力とそれを取りまくこのような

表 現代資本主義の5モデル

資本主義のモデル	制度エリア					比較優位産業	代表的例示国
	製品市場	労働市場	金融	福祉	教育		
市場ベース型	規制緩和	フレキシビリティ	市場ベース	リベラル福祉国家モデル	競争的教育システム	バイオ情報航空宇宙	アメリカイギリス
アジア型	規制というより「統治」された製品市場競争	規制された労働市場	銀行ベース	社会保障は低水準	私立の高等教育制度	エレクトロニクス機械	日本韓国
大陸欧州型	競争のないしゆるやかに規制された製品市場	コーディネートされた労働市場	金融機関ベース	コーポラティズム・モデル	公的教育制度	特になし	ドイツフランス
社会民主型	規制された製品市場	規制された労働市場	銀行ベース	普遍主義モデル	公的教育制度	健康関連木材	スウェーデン
地中海型(南欧型)	規制された製品市場	規制された労働市場	銀行ベース	限定された福祉国家	教育制度の弱さ	繊維衣服皮革	イタリアスペイン

(出所) Amable (2003) Table 5.2および5.5より抜粋・合成・加筆

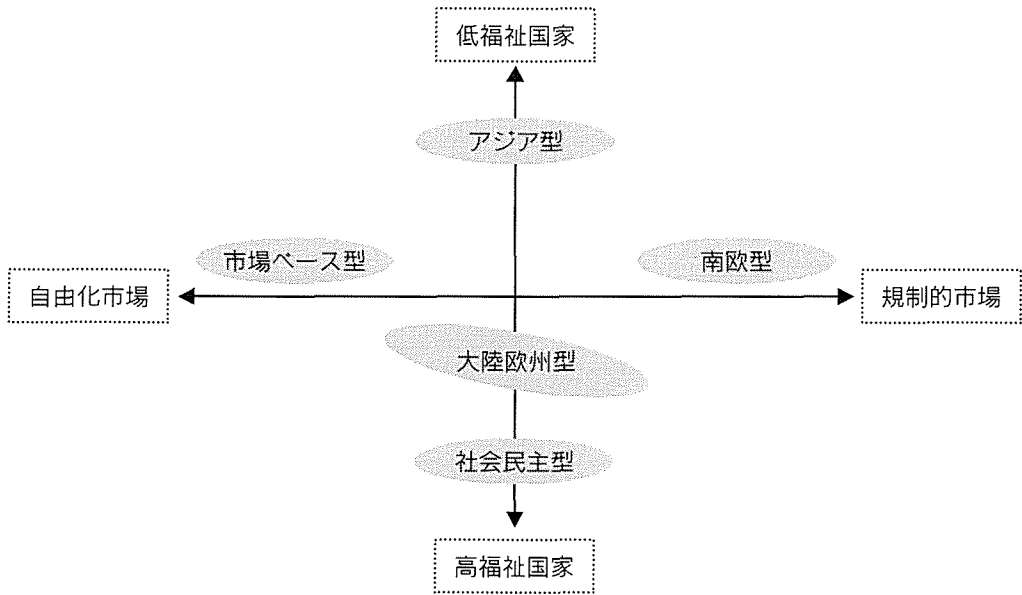
社会的諸制度の総体を「社会的イノベーション・生産システム」(social system of innovation and production: SSIP)と概念化して、これを各国各モデル比較の原点にすえる。こうして数個のSSIPを仮説的に設定し、さらに主要OECD諸国につき詳細な統計分析(クラスター分析)をしたうえで、現代資本主義について基本的に5つのモデルを検出する(表参照)。

第1は「市場ベース型」モデルであり、アメリカをはじめとしてアングロサクソン諸国がこれに該当する。ここでは製品市場での競争圧力が強く、そこから労働市場も各種規制が撤廃されてフレキシブル化する。つまり低賃金・短期・不安定雇用が多くなるが、その代わり失業期間も短期で再就職が容易となる。対応して企業金融は株式市場が中心をなし、忍耐強くはないが迅速な資金を調達している。福祉制度が遅れており、個人が特殊的技能に投資するリスクが大きいので、いきおい競争的教育システムを通した一般的技能の形成が中心となる。バイオ、情報、航空宇宙などで

イノベーション能力が高い。

第2は「アジア型」資本主義であり、当面は日本と韓国がこれに属する。大企業中心の経済社会編成をなし、しかも系列、企業集団、業界団体、金融機関、そして政府と緊密な協調関係にあるものとしての大企業が主導している(メゾ・コーポラティズム)。製品市場も労働市場も大企業によってある程度統御されており、メインバンクによる長期金融は企業に長期戦略の開発を可能にし、大企業による長期雇用慣行は労働者に特殊的技能の開発を可能にした。国家レベルの社会保障は低水準にとどまる。エレクトロニクスや自動車・工作機械部門に強い。

つぎに「社会民主主義型」モデルを代表するのは、もちろん北欧諸国である。貿易に依存する小国が多く、対外競争の圧力が強いので、労働のフレキシビリティは重要な要素である。しかし、それを単純に市場的調整にゆだねるのでなく、高度な公的技能教育、積極的労働市場政策、適度な雇用保障、高度な社会保障など、制度的工夫によっ



(出所) Amable (2003) Fig.5.2 を修正

て実現しようとしているのが特徴である。健康・環境関連や木材関連の諸産業に比較優位をもつ。

第4に「大陸欧州型」とでも呼ぶべきモデルが識別される。ドイツ、フランス、オーストリア、オランダなど、ヨーロッパ大陸の中央部分に位置する多くの国が入る。社会民主モデルとくらべると、社会保障は進んでいないが雇用保障は進んでいる。つまり労働市場はそれほどフレキシブル化されておらず、例外があるとはいえ、技能教育もそれほど充実していない。そしてフランスの航空・軍備、ドイツの化学・薬品などそれなりに目立つ産業もあるが、モデル全体として特に競争力のある産業をもたないのが特徴である。

最後に第5として「地中海型（南欧型）」として、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャが挙げられる。製品市場も労働市場も規制が強く、大陸欧州型にくらべて雇用保障は充実しているが、社会保障は劣っている。高等教育制度が充実しておらず、一般的に低賃金・低技能な産業が主流をなす。国際経済においては繊維・衣料・皮革

など、いわばローテク産業に特化している。

イノベーション能力＝産業競争力に集約される補完的な諸制度総体（SSIP）を検出し、しかもその実証的分析を踏まえて資本主義をモデル化すると、以上のような5つの相が現出してくる。いまこれを、労働市場および金融市場の規制・非規制（横軸）、および福祉国家の発展・非発展（縦軸）にしぼって座標軸上に置いてみると、上図のような配置が現れる。そこから資本主義の多様性について、大略、以下の興味深い論点を読みとれる。

- (1) ホール／ソスキスはLMEとCMEを対比させたが、LME（市場ベース型）は同質的だとしても、CMEの方は決して同質的諸国からなっていない。
- (2) 市場のフレキシビリティという点で「市場ベース型」の対極にあるのは、「アジア型」「大陸欧州型」「社会民主型」のいずれでもなく、「地中海型」である。
- (3) 福祉国家という点で「社会民主型」の対極にあるのは、「市場ベース型」でなく「アジア型」

である。

(4) 「大陸欧州型」(特にドイツ)は「ライン型」「CME」の代表とされ、しばしば「市場ベース型」(アングロサクソン型)と対比されるが、一般に大陸欧州型は5モデルのなかでの中間点に位置しており、相対的に中庸をえた(というか特徴のない)モデルをなす。このことは、このモデルに特徴的な産業の不在と無関係ではない。

## 5 グローバリズムの歴史的位置

こうした発見を今日のグローバリズム論議のなかに置いてみると、何が見えてくるか。各国はアメリカ型に向かって収斂しているか。各モデルは分解して「市場ベース型」モデルが拡大しているか。精密な分析のためには、モデル変化を経年的にフォローする必要があるが、当面言えることは、モデル間の若干の微調整はあるが、依然としてこの5モデルは健在だということである。たしかに市場ベース型に接近した国(ノルウェー)がないわけではないが、逆に大陸欧州諸国ではブレア英首相の「第3の道」(「左派」の市場主義)がほとんど浸透しないことにも示されるように、市場主導型には進んでいない。

ということ、を、いまして広くこの2世紀ほどの資本主義を視野において整理すれば、歴史は、19世紀の自由競争的資本主義、20世紀半ばの調整された資本主義(ニューディール、フォーティズム)へ、そして20世紀末から今日にかけてのグローバル資本主義へと推移してきた。「自由」という名の資本原理の生の露出(19世紀)から、「ケインズ主義」に代表される社会原理の復活ないし社会の側からする資本の制御・調整(戦後期)へ、そして再び——今度は「グローバリズム」という名の——資本原理の暴走の時代(1990年代以降)へ……。21世紀初頭の今日、たしかに「資本」が前面に出て「社会」が窒息しかねない時代であるが、しかし世界は資本原理にも市場原

理にも一元化されてはいない。その証拠が資本主義の諸モデルであり、多様性である。

かつてポラニーは、1930年代のニューディールやソ連社会主義を目にして、これを19世紀型の「自己調整市場」という悪魔に対する「社会の自己防衛」として捉え、「大転換」(the great transformation)と呼んだ(Polanyi 1957)。「社会」を犠牲にした「資本」「市場」の独走は、必ずや「社会」の側からの防衛反応をよび、資本の社会的調整をもたらさざるをえないということである。同じようにして今日、グローバリズムの暴走はやがて「第2の大転換」を日程にのぼさざるをえないであろう。私たちはそういった歴史的位置にある。■

### 《参考文献》

- Albert M. (1991) *Capitalisme contre capitalisme*, Seuil. (小池はるひ訳『資本主義 対 資本主義』竹内書店新社, 1992年)
- Amable B. (2003) *The Diversity of Modern Capitalism*, Oxford UP.
- Boyer R. (1990) "The Capital Labour Relations in OECD Countries", *CEPREMAP*, No.9020. (ボワイエ/山田編『危機—資本主義』藤原書店, 1993年に訳載)
- Hall P.A. and Soskice, D. (2001) *Varieties of Capitalism*, Oxford UP.
- Polanyi K. (1957) *The Great Transformation*, Beacon Press. (吉沢英成他訳『大転換』東洋経済新報社, 1975年)
- Rostow W.W. (1960) *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto*, Cambridge UP. (木村健康他訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社, 1961年)
- 山田鋭夫 (1991) 『レギュレーション・アプローチ』藤原書店。

# グローバル化する投機経済

中村 達也

中央大学商学部教授

## 1 経済のカジノ化

20世紀末、世界は何度となく通貨危機に揺れ動いた。1992～93年の欧州通貨危機。94年～95年のメキシコ通貨危機。97年の東アジア通貨危機、そしてその余波が、98年にロシアに、98～99年にブラジルへと飛び火し、その間、二度の世界同時株安を引き起こした。資本が国境の壁を越えて自由に動き回り、国家の統治権を揺るがす。より良い条件を国家に求め、容れられなければそこを立ち去って国家の権力を危うくする。規制や課税が過重であればその国から流出し、後には空洞化を残す。そして、政策対応を誤った国家を容赦なくねらい撃ちし、引き揚げたのちには惨憺たる危機をもたらす。一方、福祉や労働政策など純粋な国内行政と見られていたものも、一国の専決に従わなくなりつつある。グローバル化の勢いは、まだまだ続きそうである。

### なかむら たつや

1941年生。東京外国語大学卒。一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了。沖縄大学助教授、中央大学助教授、千葉大学法経学部教授を経て、現職。著書に『市場経済の理論』『現代経済と経済理論』などがある。

今から十数年前に問題提起をして話題を呼んだ宮崎義一氏の「複合不況」論も、実は、このグローバル化を強く意識した作品であった。つまり、90年代に入ってからからの日本の不況は、「国民経済」という枠組の内部で発生する通常の循環型不況ではなく、「国民経済」という枠組それ自体の崩壊によって生み出されたものだというのである（宮崎義一『複合不況』中央公論社、1992年）。単なる有効需要不足によって誘発された価格下落ではなく、円高と規制緩和・自由化の進展、つまりは「国民経済」の枠組が揺らぎグローバル化が進む中で価格下落が生じるようになった。福祉国家の実現というこれまでの課題も、「国民経済」の枠組の中で、主権国家の強力な経済政策によってはじめて実現しうるのであって、ひとたび「国民経済」の枠組が揺らぎ経済政策が一国の専決たりえなくなるならば、福祉国家を越えた新たなヴィジョンと理念が求められるにちがいない。

グローバル市場での需給は不確実であり、その不確実性が投機活動の場を拓ける。1970年代以降の経済のこうした体質変化を「カジノ資本主義」と喝破したのが、S・ストレンジであった（S. Strange, *Casino Capitalism*, 1986、小林襄治訳『カジノ資本主義』岩波書店、1988年）。その冒頭で言う。「西側世界の金融システムは急速に巨大なカジノ以外のなにものでもなくなりつつある。…カジノと同じように、今日の金融界の中核では



ゲームの選択ができる。ルーレット、ブラックジャックやポーカーの代わりに、ディーリング(売買)——外国為替やその変種、政府証券、債券、株式の売買——が行われている。これらの市場では先物を売買したり、オプションあるいは他のあらゆる種類の難解な金融商品を売ったり買ったりすることで将来に賭けをできる。…経済活動はカジノのギャンブラーに非常に似ている」。そして巻末でこう結ぶ。「資本主義世界の都市中心にそびえたつ巨大なオフィス・ビル街では、いぜんとして生き残った金融ギャンブラーだけが祝杯を上げている。残りの者には、世紀の哀しみに沈んだ悲惨な終わりがやってくる」。

登場した当時はいくぶんごちなかつた「カジノ資本主義」という用語も、今では何の抵抗もなくすんなりと入ってくる。つまり、現実の経済そのものがすっかりカジノ化したのである。金融が一国的である限り、各国はそれぞれに市場をコントロールし、どのように規制すべきかを決定できる。しかし、市場が地球的規模で密接に統合され相互に依存し合うようになると、各国は外部世界の影響をもろに受けて揺らぎ始める。デリバティブをはじめとする金融新商品が増え、市場の規模、取引量、取引の種類が増えた。そして、不確実性に対処するために発展してきた諸々の工夫が、価格変動を抑えてシステムを安定させるところか、実際にはそれを増幅し、永続化させてしまっている。世界の金融システムの慢性的不安定性、その不安定性が呼び起こす投機活動が拡がる。

## 2 投機のグローバル化

そうしたグローバル化した市場でヘッジファンド・マネージャーとして活躍し、莫大な資産を手にしたG・ソロスが自身の市場観を語っている。その軸になっているのが「相互作用性」の概念であり、人間の予想と現実経済との間に相互にフィードバック・メカニズムが働くとして、新古

典派の均衡論を批判する(G. Soros, *The Crisis of Global Capitalism*, 1998、大原進訳『グローバル資本主義の危機』日本経済新聞社、1999年)。新古典派では、金融市場は振り子のように反応して、外部からの衝撃に応じて変動することはあっても、やがては均衡点で静止するとされる。ところが現実の金融市場は、むしろ建物を解体する巨大な鉄球のような動きをして、弱い国々を次々と打ちのめしていった。ニュートン力学にもとづいて、唯一の安定的な均衡を仮定する新古典派経済学は、現在の市場経済を分析するのに有効ではない、と彼は言う。強い「相互作用性」が存在し、価格がいったん均衡の近傍を離れると、ダイナミックな不均衡プロセスに入って暴騰と暴落のパターンが生まれる。彼自身がファンド・マネージャーとして成功した最大の原因が、このしばしば起こる暴騰と暴落のパターンをうまく読んだからであり、ノーベル経済学賞受賞者M・ショールズとR・マートンが参加したヘッジファンドLTCMが破綻したのは、新古典派的な均衡への収斂を想定していたからだ、と彼は豪語する。

グローバル経済に対応すべきグローバル社会が発達してはこなかった。グローバルな経済を安定化させ、かつ規制するためには、何らかのグローバルな政治的意志決定のシステムを必要とする。しかし、国際機関が魔法の杖を振るって金融秩序や世界経済の繁栄を取り戻すことを期待しても何の役にも立たない、とソロスは言う。そして「我々は今、ギリシャ悲劇のただ中にいるようだ。悲劇的結末は読めるのだが誰もこれを避けることができない」と。グローバル経済を安定化させるための世界政府も世界中央銀行もいまは存在しない。現存する国際機関、たとえばIMFや世界銀行が、グローバル化に伴う問題解決のためにどのような役割を果たしてきたのか。自分自身も世界銀行の副総裁を務めたことのあるJ・E・スティグリッツの体験的批判がアメリカ政府とIMFの政策を痛烈に突き刺す(J. E. Stiglitz, *Globalization*

and Its Discontents, 2002、鈴木主税訳『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』徳間書店、2002年)。

IMFが途上国を救済するときに用いる強権的で性急な市場原理主義が、途上国の発展段階や文化や伝統を顧慮せず、いかに多くの疲弊をもたらしてきたかを彼は指摘する。多くの途上国では市場メカニズムが機能するインフラそのものが未成熟であるにもかかわらず、IMFは、すぐにでも市場経済に移行することを資金援助の絶対条件として求め、自由化、民営化、均衡財政を迫った。そのことが様々な歪みや新たな利権を生み出し、経済のいっそうの疲弊を生み出してしまったというのである。それだけではない。スティグリッツが言うには、そうした政策の推進が、実はアメリカの産業界、ウォール街の利害と財務省、IMFの結びつき＝「ワシントン・コンセンサス」の上に行われてきたというのである。

巨額の資本が先進諸国から東アジア、旧社会主義圏、そして中南米へと流れ、これら諸国の工業化を推し進めはしたものの、同時に、この地域をヘッジファンドの草刈り場にしてしまった。国境を越えて動き回る投機的な短期資本は、市場を暴力装置に転化させる力を秘めている。直接投資は、いったん投資されればそう簡単には流出できないものの、株式、社債、国債などへの間接投資は、予想収益率が低下すれば、より安全で収益率の高い投資先を求めて瞬時に移動して壊滅的な打撃を後に残す。各種の規制が取り除かれて市場がより自由になれば、市場の調整力によって不均衡と不安定が取り除かれるというのが新古典派的な通念であった。しかし、自由化と規制緩和によって市場がよりいっそう自由になった結果、その市場が暴力装置と化してしまったことを我々は何度となく見てきた。そしてその背景に、デリバティブをはじめとする金融活動上の急速な技術革新があり、市場規模、取引量、取引種類が一気に増大して、マネーの世界の変動が実物経済を大きく揺り

動かしてきた。

### 3 投機をめぐるフリードマン対ケインズ

こうしたグローバルな規模での投機の拡大と経済の不安定化を、経済学はどう説明するのか。為替投機の問題を論じてM・フリードマンは、投機がむしろ経済を安定化させることを強調する(M. Friedman, *Essays in Positive Economics*, 1953、佐藤隆三・長谷川啓之訳『実証的経済学の方法と展開』富士書房、1977年)。投機家は、安く買って高く売ることを行動の原則とする。短期的な値上がり益を目的に、安いときに買い高いときに売る。たとえば合理的な投機家は、正しくドル安を予想してドルを買えば、その場合にはドルの値を上げるだろう。また、正しくドル高を予想してドルを売れば、その場合にはドルの値を下げるだろう。つまり、投機家の読みが正しい限り、自らが利益を得るだけでなく、その行為をとおして為替レートを安定化させる方向に向かわせるはずだというのである。

もちろん、投機家が誤った予想に基づいて行動すれば、ドル高のときにドルを買って自ら損失を被るだけでなく、よりいっそうドル高を促進させてしまう。またドル安のときにドルを売って自ら損失を被るだけでなく、よりいっそうドル安を促進させ、為替レートを不安定化させることになる。このように、非合理的な投機家は市場を不安定化させ、自らは損失を被って資金を失い、いずれは自然淘汰の原理によって市場から消え去ってしまう。かくして、投機家の間でダーウィンの自然淘汰のプロセスが進めば、最終的には合理的な投機家のみが残って、いずれは市場は安定化に向かうはずだというのである。とすれば、もしも現実の市場における投機活動が不安定性をもたらしているなら、それは非合理的な慣習や制度が残っているか、政府の恣意的な介入や規制のゆえに市場における自由な投機活動が束縛されているか、あ

るいは市場を通じる自然淘汰のプロセスが制限されているかの証ということになる。

しかし、現実とはといえば、フリードマンの指摘とは大いに異なって、適者生存のプロセスの果てに合理的な投機家のみが残るというのではない。ある局面で合理的な判断をした投機家も、次の局面では誤った判断をするかもしれない。あらゆる局面で合理的な投機をする投機家のみが残るとするのはいささか非現実的な想定といわねばならない。また、投機に参加する顔ぶれも絶えず入れ替わり、群集心理に駆られて新たに参加する素人の投機家も後を絶たないにちがいない。かくして、合理的な投機家と非合理的な投機家が常に同時に存在するのが投機市場の実態と見なければならぬ。そうした側面がフリードマンの議論では考慮されていない。

しかし、よりいっそう重要なのは、仮に合理的な投機家のみが存在するとした場合でも生じる市場の不安定化の問題である。J・M・ケインズが『雇用、利子および貨幣の一般理論』の第12章で指摘したいわゆる「美人コンテスト」問題がこれに関わる（岩井克人『二十一世紀の資本主義論』筑摩書房、2000年）。そこで指摘されている「美人コンテスト」とは、新聞紙上に掲載された百人の女性の顔写真の中から、読者が投票によって6人の美人をセットで選ぶという催しである。そして、読者からの得票が最も多く集まった6人の美人を正確に予想して投票した読者に多額の賞金が与えられるというのがそのルールである。もしもルールがそのようなものであるとすれば、ケインズが言うように、「それぞれの投票者は、自分が美人だと思う顔ではなく、自分とまったく同じ立場に立って誰に投票しようかと考えている自分以外の投票者の好みに一番合うと思われる顔に票を入れなければならない」。そして実は、これと同様なことが市場における投機家たちの行動にも当てまはるのである。

フリードマンの投機理論は、暗黙のある想定

うえに成り立っている。それは、将来モノ不足になるかモノ余りになるかを投機家が正確に予想しつつ行動するという想定である。しかし実は、将来モノ不足になるかモノ余りになるかを正確に予想することが重要なのではなく、他の投機家が将来をどのように予想しているかを正しく予想することが重要なのである。専門的な投機家が多数参加し、短期的な利益を求めてお互いどおしで売り買いをする投機的市場の実態とはそのようなものであろう。このような市場において投機家が合理的たろうとすれば、もちろん、あの「美人コンテスト」で賞金を稼ごうとしている読者のように行動するはずである。すなわち、合理的な投機家にとって重要なのは、将来モノ不足になるかモノ余りになるかを自分がどう予想するかではなく、自分と同じように市場を眺め、自分と同じように合理的に思考する他の投機家が、将来モノ不足になると予想しているのかモノ余りになると予想しているのかを予想し、それに先駆けて売り買いすることなのである。

すなわち、多数の専門的な投機家が、単に生産者と消費者のあいだを仲介するというだけでなく投機家相互間で売り買いを始めると、市場はまさにケインズの「美人コンテスト」の場へと変貌してしまう。そして、そこで成立する価格は、実際のモノの過不足の状態から乖離して、投機家どおしがお互いの行動を何重にも予想し合うその結果として乱高下してしまう。個々人の合理性の追求が社会全体の非合理性を生みだしてしまうというパラドックスである。そして、ひとたび市場でこのように価格が乱高下し始めると、今度は消費や生産といった実体経済が攪乱されて、経済全体に大いなる不安定性をもたらすことになる。

#### 4 投機をいかにしてコントロールするか

もちろん、投機活動が生産や消費の規模に比べてはるかに小さいものであれば、投機による価格

の乱高下はさほどのものとはいえないかもしれない。しかし、いま世界には、専門的投機家によって支配されるおびただしい数の市場が存在し、その数は日に日に増え続けている。20世紀末の危機がまさに金融市場の危機であったという事実が示唆するように、金融先物市場や金融オプション市場や金融スワップ市場といったデリバティブ市場が急拡大する中で、投機活動による市場の不安定化が進んでいる。いまから70年ほども前に、ケインズが『雇用、利子および貨幣の一般理論』の中で、「もし投機という言葉が市場の心理を予測する活動に当て、企業という言葉が資産の全存続期間にわたる予想収益を予測する活動に当てることが許されるなら、投機が企業以上に優位を占めるということは必ずしもつねに事実ではない」と指摘した。そして「投機家は、企業の着実な流れに浮かぶ泡沫としてならば、なんの害も与えないであろう。しかし、企業が投機の渦巻きのなかの泡沫となると、事態は重要である」と書いた。現在、事態はまさに「企業が投機の渦巻きのなかの泡沫」になったという状況なのである。

いまや世界の外国為替取引額は、世界貿易額のおよそ百倍にも達するという。財・サービスの売買よりも、貨幣の売買の方が圧倒的に多いのである。つまり、貿易のありようが為替レートを決めているのではなく、投機活動が為替レートを左右するという現実がある。1980年代以降、世界の投機資金が巨額化してきた。そしてその中心に位置するのが例えばアメリカの年金基金である。この基金がアメリカのみならず世界中の株式投資に向かい、機関投資家の割合が増大して個人株主のそれが低下している。さらに最近目につくのが、投機の尖兵をつとめるヘッジファンドの動きである。ヘッジファンドは、公的機関への登録もなければ業界団体も存在せず、その実態は杳として掴みにくい。高度の金融技術を駆使し、国際的な投機活動を展開して高収益を追い求める。例えば低金利の日本から円を借りて高金利のアメリカの国

債を買い、それを担保に銀行から資金融資を受けて発展途上諸国で指数取引や債券取引に参加し、わずかな証拠金で空売りを行なって利益をあげる。その動きは俊敏で、いまや世界経済の攪乱要因ともなっている。旧社会主義圏が崩壊して以降、市場経済は急速にグローバルな広がりを見せるようになった。国境を越えて動き回る投機的な短期資本は、まさしく諸刃の剣である。さまざまな制度や規制をとめどなくそぎ落として市場経済化が進めば、経済のカジノ化と不安定化が拡大してゆく。いま我々の前にあるグローバル化した市場経済がまさにそうした様相を示している。類い稀な調整力をもつ市場は、条件しだいではたちまちのうちに暴力装置に転化してしまう可能性を秘めているのである。

かつてM・ヴェーバーが指摘したように、勤勉と節約と合理的計算を旨とする「プロテスタンティズムの倫理」が、投機的で詐欺的な行動を抑制していたという面がある。あるいは、A・スミスの「同感」の論理が示すように、個々人の行動が「公平な観察者」たる他人の目を自らの内にもつことによってそれぞれの行動が抑制されていたという面がある。一方、産業化の進展は、抑制力としてのそうした「倫理」や「同感」のもつ意味を次第に薄れさせてしまった。代わって、法律や制度による規制が抑制力として重要な意味をもつようになったのである。もちろん、かつては有効な役割を果たしたそのような規制が、その歴史的使命を終えてむしろ経済発展の足枷となることは十分にありうるし、そのような規制はもちろん緩和ないし撤廃さるべきであろう。しかしそのことは、必ずしも抑制力そのものが無用だということの意味しない。緩和や撤廃をのみ一面的にいうのではなく、新たな状況の下での新たな抑制力としての規制の「改革」ないし「革新」が同時に必要なのである。とりわけ、グローバル化する投機活動のもたらす市場の不安定化にとって、そうした抑制力は不可欠にちがいない。例えば国際的な金

融為替取引に課税すべきことを提唱したJ・トービンのいわゆる「トービン・タックス」も、そうした枠組みの中で考えられるべきであろう。

最後に、市場経済という用語について一言。実はこの用語が一般化し普及するようになったのはそれほど古いことではない。市場経済という用語に先立ってまず資本主義という用語が登場し、資本主義という用語に先立って社会主義という用語が登場した。さらに資本主義という用語の他に市場経済という用語が登場したのは、計画経済に対置すべき用語が必要になったからであった。社会主義計画経済は、社会主義の経済面に关わるものであって社会主義的社会構成体全体のことではなかった。したがって、計画経済に対置すべき用語は資本主義的社会構成体ではないし、資本主

義経済でもやはり漠然としている。かくして計画経済に対置すべき用語として市場経済が用いられるようになったのである（田中真晴編著『自由主義経済思想の比較研究』名古屋大学出版会、1997年）。

いま市場経済という用語が氾濫している。つい先頃まで資本主義経済と書いていた人たちも、今では市場経済と書く。しかし、再生産活動のエンジンが資本の利潤追求にあって、そうした運動体としての資本が経済活動の主体をなすという側面が、市場経済という用語では見えにくい。右も左も市場経済化を言う状況であるからこそ、あえて資本主義経済という用語の持つ意味を再確認しておきたい。グローバル化する投機市場のもつ意味を見定めるためにも、そうした再確認が必要なのである。■

